

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 スマート農業技術導入支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農政課 スマート農業推進係 電話番号：058-272-1111(内4021)

E-mail：c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 44,000 千円 (前年度予算額： 44,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	44,000	22,000	0	0	0	0	0	0	22,000
要求額	44,000	22,000	0	0	0	0	0	0	22,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

農業者の高齢化の進行などによる農業経営体の減少や労働力不足が深刻で、これまで以上に作業の省力化・効率化、技術の平準化、作物の高品質生産等が課題となっている。

そのため、ICTやロボット技術、AI等を活用して、これからの課題解決につながるスマート農業技術の導入・普及が必要である。

(2) 事業内容

○農業経営発展支援事業

・スマート農業技術を導入して、作業の省力化・効率化や高品質生産等を図り、自身の経営発展を目指す農業者等に対して、必要な機器等の導入を支援する。

○中山間地域等農業機械共同利用支援事業

・ほ場条件の不利な中山間地域等で、スマート農業技術を共同で利用し、作業の省力化・効率化等を図り、農地の維持に加え、作業に係る経費の削減又は農地集積を目指す農業者や農業者で組織する団体等に対して、必要な機器・機械等の導入を支援する。

○就農研修支援事業

・就農研修拠点やあすなろ農業塾長などが実施する就農研修生に対する研修において、スマート農業技術を学ぶことができるよう、必要な機器等の導入を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

農業経営発展支援事業（県 1/3以内）

中山間地域等農業機械共同利用支援事業（県 1/2以内）

就農研修支援事業（県 1/2以内）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	44,000	スマート農業技術を活用した機器・機械等の導入経費
合計	44,000	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2019～2023年度）
II - 3 - (3) - ② 「未来につながる農業づくり」の推進
- ・ぎふ農業・農村基本計画（2021～2025年度）
第6章 将来像達成に向けた取組み
- ・岐阜県スマート農業推進計画（2019～2023年度）
重点施策（4）技術の普及
- ・岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画（2022～2026年度）
第2章 - III - 1 2 - (1) - ③ スマート農業技術の導入促進

(2) 後年度の財政負担

・2018年度に、令和5年度までの5年間のスマート農業技術の導入・普及を推進する「岐阜県スマート農業推進計画」を策定しており、次年度以降も継続した支援が必要。

(3) 事業主体及びその妥当性

現場でのスマート農業技術の普及を円滑に図るため、県が事業主体となることは妥当である。

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	交付実績： 土地利用型 24件、施設園芸 2件、露地野菜8件、畜産 1件
	指標① 目標：550経営体 実績：345経営体 達成率：63%
令和3年度	交付実績： 土地利用型 33件、施設園芸 3件
	指標① 目標：550 実績：418 達成率：76%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____%

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	農業経営体の減少、労働力不足が進んでおり、省力化、高品質生産に結び付くスマート農業技術の普及が期待されている。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 2	R3年度目標値370経営体に対して実績は418経営体であり、順調に事業効果が発揮していると認められる。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	農林事務所が、市町村と連携し、事業計画の策定、状況確認、指示等を行うことで、事業を効率的に実施している。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 労働力不足が深刻な中山間地域における省力化を推進するため、中山間地域での技術導入を働きかけていく。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 市町村や農業関係団体等からのスマート農業機器の導入支援の要望が高いことから、引き続き効率的な事業の活用に努め、スマート農業機器の導入を促進する。</p>
--